

第 3 2 7 回

沖 縄 市 農 業 委 員 会 総 会 日 程

日 時 平成 3 0 年 3 月 2 8 日 (水) 午後 2 時

場 所 沖 縄 市 農 民 研 修 セ ン タ ー

- | | |
|----------|--|
| 議案 第 1 号 | 農地法第 4 条第 1 項の規定による許可申請に対する意見について |
| 議案 第 2 号 | 農地法第 5 条第 1 項の規定による許可後の事業計画変更申請について |
| 議案 第 3 号 | 農地法第 5 条第 1 項の規定による許可申請に対する意見について |
| 議案 第 4 号 | 農地法第 5 条第 1 項に基づく許可を要する農地等の買受適格証明願出書
に対する意見について |
| 議案 第 5 号 | 平成 2 9 年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価について |
| 議案 第 6 号 | 平成 3 0 年度の目標及びその達成に向けた活動計画について |
| 議案 第 7 号 | 農地法第 3 条第 2 項第 5 号の別段の面積 (下限面積) について (案) |
| 議案 第 8 号 | 職員の任命について |

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 沖縄県
農業委員会名： 沖縄市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年2月20日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計	
		普通畑	樹園地	牧草畑		
耕地面積		122			122	
経営耕地面積	0.66	41.04	38.65	6.16	0.2	47.86
遊休農地面積	0.67	47.33	47.33			48.00
農地台帳面積	56.13	464.76				520.89

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	209
自給的農家数	122
販売農家数	87
主業農家数	48
準主業農家数	10
副業的農家数	29

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	175
女性	65
40代以下	24

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	25
基本構想水準到達者	42
認定新規就農者	9
農業参入法人	8
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	-	-	-	-	-	-	-	-
認定農業者	-	-	-	-	-	-	-	-
女性	-	-	-	-	-	-	-	-
40代以下	-	-	-	-	-	-	-	-

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	-	9
認定農業者に準ずる者	-	2
女性	-	1
40代以下	-	1
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	1

* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年2月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		122ha	2.92ha
課 題	高齢化の進行や後継者不足で農地集積が進んでいない。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
6ha	2.92ha	2.92ha	48.66%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
 ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
 ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農用地を中心に耕作放棄地は地権者に対し農地法及び基盤強化法に基づく利用権等で農地の流動化を図る。
活動実績	農地利用最適化推進委員会を中心に農業委員と担い手への農地のマッチング等を行った。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	地権者になかなか会えない等あり、目標を達成できなかった。
活動に対する評価	利用状況調査を基に、マッチング等を行ったが、道路や水が無い農地も多く担い手に集積する事が難しい。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	10 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	1.44ha	0ha	1.9ha
課題	農家の高齢化や後継者不足で農家戸数や農家人口が減少している。農地の流動化、新規就農者及び後継者の育成を図り安定的農業の形態を作る。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	1 経営体	50%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.2ha	0.1ha	50%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市農林水産課と連携し、確保、育成に努める。
活動実績	農地利用最適化推進委員、農業委員で活動を行ったが、実績には結びついていない。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標の50%にとどまった。
活動に対する評価	JAや農業関係団体と連携し、あらたな農業者の確保、育成に努める。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年2月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	122ha	48.00ha	39.34%
課 題	農家の高齢化や後継者不足で農家戸数や農家人口が減少している。また遊休農地の多くが基盤整備がされていないので、流動化が厳しい状況下にある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
6ha	3.79ha	63.16%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		24人	8月～9月	10月～11月
調査方法		管内全域の農地を地区ごとに分け、農業委員と関係課職員と一緒に目視により利用状況調査を行う。			
農地の利用意向調査		調査実施時期:12月～1月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		24人	8月～9月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～12月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 879筆	調査数: 1筆	調査数: 0筆	
	調査面積: 47.98ha	調査面積: 0.03ha	調査面積: 0ha		
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	沖縄市農業委員会農地等の利用の最適化に関する指針目標の63.16%にとどまった。
活動に対する評価	農業委員会法が改正後の新体制で、今後関係機関と連携を強化して活動を行う。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年2月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	122ha	19.99ha
課 題	地域担当の農業委員、農地利用最適化推進委員にて随時パトロールを実施し、違反転用を未然に防ぐ。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
19.99ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月、9月に利用状況調査(農地パトロール)を行うとともに、地域担当の農業委員、農地利用最適化推進委員で随時パトロールを実施し、違反転用を未然に防ぐ。市のインターネットや地域自治会にリーフレットを置き啓発を行う。
活動実績	農地利用最適化推進委員、農業委員による随時パトロールや、8月、9月には利用状況調査(農地パトロール)を行い、市のホームページや自治会に「農委だより」やリーフレットを置き、啓発を行った。
活動に対する評価	徐々にではあるが、指導に応じてきている。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 10件、うち許可 10件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員及び事務局職員で現地調査並びに、必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 174件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務局職員による書類確認及び現地調査を実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	農地区分や周辺農地への影響、関係法令の許可見込みについて確認する。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の作成、事務局の窓口にて縦覧に供する。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	8 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	6 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	5 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	1 法人
	提出しなかった理由	事務所の移設等で提出できなかった。
	対応方針	提出を促す。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	なし

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 0件 公表時期 平成 年 月
		情報の提供方法： ホームページで公表する。
	是正措置	定期的に見直して公表していく。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 157 件 取りまとめ時期 平成30年 1月
		情報の提供方法： 沖縄市統計書にて公表。
	是正措置	毎年度集計の後、ホームページ等で公表する。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 520.8ha
		データ更新： 農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新。 公表： 農地ナビで公表。
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	沖縄市長へ平成30年度沖縄市農業施策等に関する意見書を提出。
----------------	--------------------------------

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

(別紙様式1)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 沖縄県
 農業委員会名： 沖縄市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年2月20日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	209
自給的農家数	122
販売農家数	87
主業農家数	48
準主業農家数	10
副業的農家数	29

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	175
女性	65
40代以下	24

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	25
基本構想水準到達者	42
認定新規就農者	9
農業参入法人	8
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		122				122
経営耕地面積	0.66	41.04	38.65	6.16	0.2	47.86
遊休農地面積	0.67	47.33	47.33	0	0	48.00
農地台帳面積	56.13	464.76				520.89

464.76

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	—	—	—	—	—	—	—	—
認定農業者	—	—	—	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—	—	—	—
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	—

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	1

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年2月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	122ha	2.92ha	2.39%
課 題	高齢化の進行や後継者の不足で利用集積が進んでいない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 6ha (うち新規集積面積 1.2ha)
	目標設定の考え方: 沖縄市農業委員会農地等の利用の最適化に関する指針
活動計画	利用状況調査を基に、農地利用最適化推進委員会を中心に農業委員と共に、「人・農地プラン」掲載者等の意向及び農業関係団体及び農地中間管理機構と連携し、出し手と受け手の農地のマッチングを行い、農地利用の最適化を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0 経営体	10 経営体	1 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	1.9ha	0.1ha
課 題	農家の高齢化や後継者不足で農家戸数や農家人口が減少している。農地の流動化を図り新規就農者及び後継者の育成を図り安定的農業の形態をつくる。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	0.2 ha
活動計画	利用状況調査を基に、農地利用最適化推進委員会を中心に農業委員と共に、「人・農地プラン」掲載者等の意向及び農業関係団体及び農地中間管理機構と連携し、出し手と受け手の農地のマッチングを行い、農地利用の最適化を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年2月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	520.8ha	48.00ha	9.21%
課 題	農家の高齢化や後継者不足で農家戸数や農家人口が減少している。また、遊休農地の多くが基盤整備がされていないので、流動化が厳しい状況下にある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 6 ha			
	目標設定の考え方: 沖縄市農業委員会農地等の利用の最適化に関する指針			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		24人	8月～9月	9月～10月
	調査方法	管内全域の農地を、農地利用最適化推進委員と農業委員及び関係課職員が一緒に目視により利用状況調査を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～12月	1月～2月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年2月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	122ha	19.99ha
課 題	農地利用最適化推進委員を中心に農業委員と共に、随時パトロールを実施し、違反転用を未然に防ぐ。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の活動計画

活動計画	8月、9月に利用状況調査(農地パトロール)を行うとともに、農地利用最適化推進委員を中心に農業委員と共に、随時パトロールを実施し、違反転用を未然に防ぐ。また、市のホームページや自治会に「農委だより」やリーフレットを置き啓発を行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入